



一般財団法人日本食品分析センター  
Japan Food Research Laboratories

## Communication on Engagement

対象期間： 2018年11月 ～ 2020年10月



## 目次

最高経営責任者による継続的支持の表明 .....	2
Statement of continued support by President	
国連グローバル・コンパクトの 10 原則 .....	3
The ten principles of the United Nations Global Compact	
基本構想 .....	4
The JFRL Way	
国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取り組み .....	5
Initiatives for the United Nations' Sustainable Development Goals (SDGs)	
SDGs への私たちの取り組み .....	6
Our initiatives for SDGs	
重要マトリックス分析～マテリアルな項目の選択 .....	7
Important matrix analysis - selection of material topics	
表明する SDGs への 2018～2019 年度実績 .....	8
Representing SDGs in FY 2018-2019 activities	
環境への取り組み .....	21
Environmental Initiatives	
環境目標達成への取り組み .....	23
Efforts to achieve environmental targets	
付表 GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS に基づく情報開示 .....	1
Appendix Disclosure of information based on GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS	
GRI スタンダード/ISO26000/国連グローバル・コンパクト一覧対照表 .....	2
GRI Standard/ISO26000/UN Global Compact Content Index	

## 最高経営責任者による継続的支持の表明

2020年10月27日

ステークホルダーの皆様へ

私は、ここに一般財団法人日本食品分析センターが国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境及び腐敗防止に関する10原則を支持することを再度表明します。

私たちは、国連グローバル・コンパクト及びその原則を、事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく継続した取り組みを行ってきました。また、SDGsなどのような国際的な目標達成に貢献するために活動してきました。今回のコミュニケーション・オン・エンゲージメントにおいて、その取り組みを御報告いたします。

今後も、一般財団法人日本食品分析センターの主要なコミュニケーション媒体を通じて、私たちの国連グローバル・コンパクト10原則及びSDGsへの取り組みを積極的にステークホルダーの皆様に紹介いたします。

一般財団法人日本食品分析センター  
理事長  
佐藤 秀隆

佐藤秀隆

## 国連グローバル・コンパクトの10原則

私たち日本食品分析センターは2016年11月に国連に対して持続可能な社会を実現するために人権、労働、環境及び腐敗防止に関する以下の10原則を支持することを表明しました。

多様化し、グローバル化する社会において、「日本食品分析センターは分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩・発展に貢献します。」という基本理念に基づき、社会の変化に柔軟に対応していきます。

人権	原則1	<b>人権擁護の支持と尊重</b> 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。
	原則2	<b>人権侵害への非加担</b> 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働	原則3	<b>結社の自由と団体交渉権の承認</b> 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。
	原則4	<b>強制労働の排除</b> 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。
	原則5	<b>児童労働の実効的な廃止</b> 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。
	原則6	<b>雇用と職業の差別撤廃</b> 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	原則7	<b>環境問題の予防的アプローチ</b> 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。
	原則8	<b>環境に対する責任のイニシアティブ</b> 企業は、環境に対するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。
	原則9	<b>環境に優しい技術の開発と普及</b> 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則10	<b>強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み</b> 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



## 日本食品分析センター基本構想：The JFRL Way

### 基本理念：Mission

日本食品分析センターは、分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩・発展に貢献します

Japan Food Research Laboratories (JFRL) supports people's health and safety by providing analytical activities and technical information, and contributes toward the progress and development of our society.

### コーポレートメッセージ：Credo

1. 中立・公正な立場で分析試験を行います
2. 正確な分析試験を迅速に行います
3. 分析試験の技術向上とその質の確保に努めます

1. We provide analytical services neutrally and fairly as a third party laboratory without any interests.
2. We conduct analytical tests accurately and promptly.
3. We develop new techniques to improve the reliability and quality of our analytical data.

### 行動指針：Motto

- ・お客様の信頼に応えます
  - ・常に最新技術の獲得に努めます
  - ・新しい分野へ挑戦します
  - ・活力に満ちた職場を作ります
  - ・働きがいと豊かな人生の実現に努めます
- ・ We satisfy our clients' expectations and needs.
  - ・ We keep up with up-to-date techniques.
  - ・ We challenge new fields.
  - ・ We produce a work environment that gives us confidence and vitality.
  - ・ We have rich and fulfilling lives with worthwhile work.

### 事業領域(ドメイン)：Business Area

食品・薬事・生活環境の分野で質の高いサービスを提供し、お客様の課題解決を支援します

We provide high-quality analytical services to our clients in such fields as food, feed, pharmaceuticals and the living environment, and support them in solving their various issues.

## 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組み

日本食品分析センターは、2018年に実業で世界、日本、地域社会、職員に貢献できる目標を12個選択し、2030年を目指して設定しました。

中でも環境分野に関しては最重要事項と設定し、国際認証の取得とともに改善を進めることとしました。その結果、2020年に新たに環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を、業務規模として計上金額の約5割を処理する多摩研究所において取得しました。

今後、事業活動に伴う環境負荷の減少等に取り組み、引き続き社会的責任を果たしていきます。

人権	<p>健康と福祉</p> <div> <div>2 飢餓をゼロに </div> <div>3 すべての人に健康と福祉を </div> <div>6 安全な水とトイレを世界中に </div> <div>17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> </div>
労働	<p>労働環境</p> <div> <div>5 ジェンダー平等を実現しよう </div> <div>8 働きがいも経済成長も </div> </div>
環境	<p>環境</p> <div> <div>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに </div> <div>13 気候変動に具体的な対策を </div> <div>14 海の豊かさを守ろう </div> </div>
腐敗防止	<p>腐敗防止 公正で透明な取引を行う。（倫理行動規範）</p>
その他	<p>社会</p> <div> <div>4 質の高い教育をみんなに </div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div> <div>12 つくる責任 つかう責任 </div> </div>

## SDGs への私たちの取り組み

目標	ロゴ	ゴール	私たちの取り組み
目標 2		飢餓をゼロに	栄養成分や機能成分などの分析試験及び食品成分表事業を通じて健康な食生活に貢献します。
目標 3		すべての人に健康と福祉を	健康な生活を確保するための医薬品等の品質管理試験を実施します。
目標 6		安全な水とトイレを世界中に	水道水等の分析を通じ安全な水を人々に提供することに貢献します。
目標 17		パートナーシップで目標を達成しよう	分析試験の相談、立案、結果の見方や評価の仕方などの附帯サービスやコンティンジェントサービスを充実し、お客様満足度を向上させます。
目標 5		ジェンダー平等を実現しよう	女性が活躍できる場としての環境を充実させます。
目標 8		働きがいも経済成長も	雇用、ディーセントワークを推進し、意欲のある職員に更なる成長機会を提供します。
目標 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに	持続可能なエネルギーへの変換を促進します。
目標 13		気候変動に具体的な対策を	気候変動への影響の原因のひとつである CO <sub>2</sub> 削減に努めます。
目標 14		海の豊かさを守ろう	安全な海産物の供給に向けて新たな技術開発に努めます。
目標 4		質の高い教育をみんなに	アジア諸国の関連機関と食品分析の技術交流等を活発に推進します。
目標 9		産業と技術革新の基盤をつくろう	社会の動向を見極め、ステークホルダーとともに技術開発に貢献します。
目標 12		つくる責任つかう責任	品質管理に関連する分析業務によって社会に貢献します。

## 重要マトリックス分析～マテリアルな項目の選択

私たちの実業で実績のある課題、これから優先的に取り組むべき課題、今後順次取り組むべき課題、機会を見つけて取り組むべき課題について経営企画会議、理事会を通して解析した結果を示しました。私たちは環境・社会に優しく、透明性の高いESG経営を目指します。優先的に取り組むべき課題として環境に関する取り組みについては、2020年03月に多摩研究所においてISO14001の認証を取得しました。











## 表明する SDGs への 2018～2019 年度実績

基本理念「日本食品分析センターは分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩、発展に貢献します。」に基づき、私たちは様々な業務を行っています。

重要マトリックス分析で既に社会的に実績のある課題について、受託業務全体に対しての計上金額における割合を下図に示しました。

次ページ以降に私たちの 2018～2019 年度の業務実績と関連する SDGs を挙げました。

外円 2019 年度、内円 2018 年度

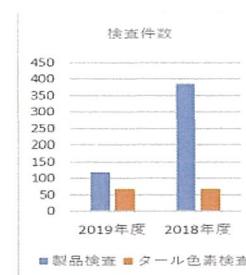
目標 Strength	ロゴ	私たちの取り組み	2018～2019 年度実績
目標 2		栄養成分や機能成分などの分析試験及び食品成分表事業を通じて健康な食生活に貢献します。	<p>SDGs2 栄養成分等の分析</p>  <p>■ 栄養成分など食品 ■ その他</p>
目標 3		健康な生活を確保するための医薬品等の品質管理試験を実施します。	<p>SDGs3 医薬品等の品質管理試験</p>  <p>■ 医薬品 ■ その他</p>
目標 9		社会の動向を見極め、ステークホルダーとともに技術開発に貢献します。	<p>SDGs9 ステークホルダーとの技術開発</p>  <p>■ 調査研究開発 ■ その他</p>
目標 12		品質管理に関連する分析業務によって社会に貢献します。	<p>SDGs12 品質管理に関する分析業務</p>  <p>■ 品質管理 ■ その他</p>

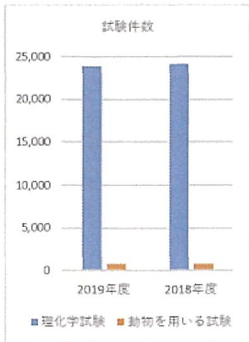

# I. 受託業務（法律に基づく検査事業等）を通じた健康と福祉への貢献

品質管理に関する分析業業務  
 栄養成分、機能成分などの分析  
 医薬品等の品質管理試験  
 水道水等の分析  
 ステークホルダーとの技術開発



業務内容	2018～2019 年度実績
分析試験，調査及び技術支援（受託分析試験及び調査等）	<p>各種受託業務において、品質管理、栄養成分、機能成分などの分析、医薬品等の品質管理試験を行い、人々の健康な食生活など社会に貢献している。実績は以下の通り。</p> <p>各種企業からの依頼分析試験や官公庁からの委託事業等を多数実施した。食品、食品添加物、器具容器資材、医療機器、医薬品、化粧品、化学品等生活関連物資や環境汚染物質等多岐にわたる検体について各部門において理化学的試験、微生物学的試験及び生物学的試験を実施した。2019 年度の試験項目総数は約 170 万項目、年間受付件数は約 15 万件であり、2018 年度と同程度に推移した。</p>
法律に基づく試験・検査事業	<p>各種法律に基づき、飼料の安全性確保のための規格検定、食品衛生法に基づく輸入食品の命令検査、健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験を実施し、社会に貢献している。また、医薬品医療機器等法の登録試験検査機関として、すべての人に健康な生活を提供するため、医薬品・医療機器等の品質試験を行っている。更に、水道法に基づく水道水等の分析を通じ安全な水の人々に提供することに貢献している。</p> <p>・飼料の安全の確保及び品質の改善に関する法律（飼料安全法）に基づく飼料の公定規格検定</p> <p>飼料安全法に基づき公定規格の検定を行った。</p> <p>・食品衛生法に基づく検査</p> <p>食品衛生法第 26 条第 1 項～第 3 項に基づき、製品検査（輸入食品の命令検査）を行った。</p> <p>また、食品衛生法第 25 条第 1 項に基づくタール色素の製品検査も実施した。</p> <p>・健康増進法に基づく試験</p> <p>健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験を実施した。また、その申請の試験や品質管理等の定期的な報告のための試験を行った。申請の試験は、2019 年度実績は 2018 年度比 59%と減少したが、定期的な報告のための試験件数はほぼ同様に推移した。</p>



業務内容	2018～2019 年度実績																																																			
法律に基づく試験・検査事業	<div><div><div>・ <u>医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）に係る試験検査</u></div><div>医薬品医療機器等法に基づく登録試験検査機関としての資格を維持した。</div></div><div><div><div>・ <u>水道法等に基づく水質検査</u></div><div>水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査を行う資格を維持した。 浄水器/給水器具，飲料水，排水等の検査を行った。</div></div></div><div><div><div>試験件数</div><table><caption>試験件数 (医薬品・医療機器等法)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>理化学試験</th><th>動物を用いる試験</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019年度</td><td>24,000</td><td>1,000</td></tr><tr><td>2018年度</td><td>24,000</td><td>1,000</td></tr></tbody></table></div><div><div><div>試験件数</div><table><caption>試験件数 (水道法等)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>浄水器</th><th>給水器具</th><th>飲料水</th><th>排水</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019年度</td><td>80</td><td>80</td><td>500</td><td>180</td></tr><tr><td>2018年度</td><td>80</td><td>80</td><td>550</td><td>180</td></tr></tbody></table></div></div></div><div>法律に基づく審査，認証業務等</div><div><div><div>JAS 法に基づく認証業務を行い，登録認証機関としてステークホルダーとともに技術開発に貢献している。</div><div><div><div>・ <u>JAS 認証業務</u></div><div>登録認証機関として，ドレッシング，風味調味料，乾燥スープ，パン粉，そしやく配慮食品及び有機加工食品の工場等の新規，追加認定，定期調査を行った。</div></div><div><div><div>・ <u>格付のための検査業務</u></div><div>登録認定機関として，認定工場の製品について，格付のための検査を行った。</div></div></div><div><div><div>・ <u>講習会及び研修の開催</u></div><div>登録認証機関として，認証工場の品質管理担当者及び製品検査担当者について講習会及び研修を実施した。  グラフ左から JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会，有機加工食品 JAS 講習会，JAS 認証工場格付検査担当者技能研修の順。</div></div></div><div><div><div>調査件数</div><table><caption>調査件数 (JAS 認証業務)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>新規認証(件数)</th><th>定期調査(件数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019年度</td><td>5</td><td>75</td></tr><tr><td>2018年度</td><td>10</td><td>75</td></tr></tbody></table></div><div><div><div>検査件数</div><table><caption>検査件数 (格付のための検査業務)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>検査件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019年度</td><td>950</td></tr><tr><td>2018年度</td><td>950</td></tr></tbody></table></div><div><div><div>講習会回数</div><table><caption>講習会回数</caption><thead><tr><th>講習会</th><th>2019年度</th><th>2018年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>有機加工食品 JAS 講習会</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>JAS 認証工場格付検査担当者技能研修</td><td>4</td><td>4</td></tr></tbody></table></div></div></div></div></div></div></div></div>	年度	理化学試験	動物を用いる試験	2019年度	24,000	1,000	2018年度	24,000	1,000	年度	浄水器	給水器具	飲料水	排水	2019年度	80	80	500	180	2018年度	80	80	550	180	年度	新規認証(件数)	定期調査(件数)	2019年度	5	75	2018年度	10	75	年度	検査件数	2019年度	950	2018年度	950	講習会	2019年度	2018年度	JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会	2	3	有機加工食品 JAS 講習会	7	4	JAS 認証工場格付検査担当者技能研修	4	4
年度	理化学試験	動物を用いる試験																																																		
2019年度	24,000	1,000																																																		
2018年度	24,000	1,000																																																		
年度	浄水器	給水器具	飲料水	排水																																																
2019年度	80	80	500	180																																																
2018年度	80	80	550	180																																																
年度	新規認証(件数)	定期調査(件数)																																																		
2019年度	5	75																																																		
2018年度	10	75																																																		
年度	検査件数																																																			
2019年度	950																																																			
2018年度	950																																																			
講習会	2019年度	2018年度																																																		
JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会	2	3																																																		
有機加工食品 JAS 講習会	7	4																																																		
JAS 認証工場格付検査担当者技能研修	4	4																																																		

高度化計画 認定事業 (HACCP 支援 法に基づく 認定業務)	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法 (HACCP 支援法) に基づくドレッシング類の製造に係る高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定業務が可能である資格を維持している。
--	--

## II 信頼性が確保された分析試験による社会への貢献

栄養成分、機能成分などの分析

医薬品等の品質管理試験

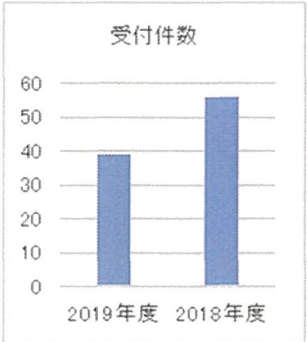
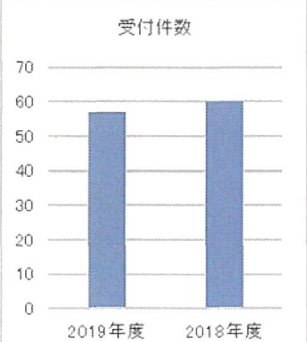
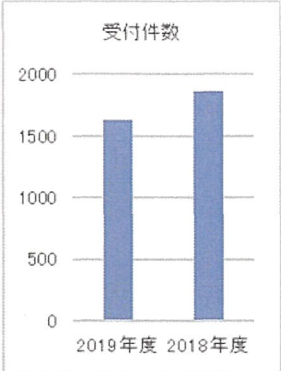
品質管理に関する分析業務

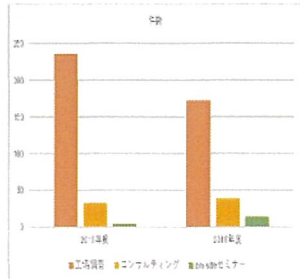
ステークホルダーとの技術開発

お客様満足度の向上



業務内容	2018～2019 年度実績						
日本食品標準成分表の 検査事業	<p>文部科学省より「日本標準食品成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査」を受託した。食品の栄養成分基礎データとして用いられる日本食品標準成分表は、取りまとめ主体となる、前任の科学技術庁時代から現在の文部科学省まで、過去 35 年間に亘りデータ収集を請け負ってきた。</p> <p>この日本食品標準成分表は、栄養指導や生活習慣病の予防などの観点から、様々に活用されている他、教育・研究や行政においても広く活用されている。また、海外からも関心を寄せられている。</p> <p>成分表における分析手法をより信頼性の高い、国際的な流れに沿ったものとすべく、文部科学省による成分表マニュアルの充実のための下記検証事業も受託した。</p> <p>2018 年「日本食品標準成分表における脂肪酸分析方法の妥当性検証調査」</p> <p>2019 年「日本食品標準成分表における調理による成分変化率の検証調査」</p>						
機能性食品 等の機能性 成分検査	<p>企業責任で届け出る機能性表示食品に係る試験をはじめとした、機能性成分の試験を行っている。</p> <p>これらの試験は、国民の健康と福祉に貢献している。</p> <div data-bbox="1165 1364 1428 1666"> <p>受付件数</p> <table border="1"> <caption>受付件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	受付件数	2019年度	40	2018年度	55
年度	受付件数						
2019年度	40						
2018年度	55						

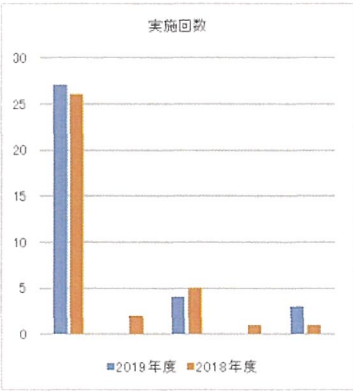
業務内容	2018～2019 年度実績
国内 GLP 試験等	<p>医療機器の承認申請に係る毒性試験，農薬登録に係る試験について，GLP に従った試験を行い，継続して適合の評価を受けている。これらの試験は安全性試験として国民の健康に貢献している。</p> <p>・医療機器 GLP 適合評価（2018 年 9 月 18 日 第 5 回調査）</p> <p>試験施設名：千歳研究所</p> <p>対象試験：In vitro 毒性試験</p> <p style="padding-left: 40px;">In vivo 毒性試験（一般毒性等に関する試験，血液適合性試験）</p> <p style="text-align: right;">  </p> <p>・農薬 GLP 適合評価（2019 年 10 月 16 日 第 7 回調査）</p> <p>試験施設名：多摩研究所</p> <p>適合確認の試験分野：物理的・化学的性状に関する試験分野</p> <p style="padding-left: 40px;">農作物への残留性に関する試験分野</p> <p style="text-align: right;">  </p>
医薬品関連試験等	<p>2019 年 11 月 5 日～8 日に，米国向け医薬品の出荷試験について，米国 FDA (Food and Drug Administration) による cGMP 承認前査察が千歳研究所に入った。結果として cGMP の要求事項に適合していることが確認された。</p>
対米・対 EU 輸出畜産物の試験	<p>1990 年から対米輸出牛肉のモニタリング検査，2015 年から対 EU 輸出食肉のモニタリング検査，2019 年からは対 EU 輸出牛乳，鶏卵等のモニタリング検査を行っている。2019 年度は前年度の検査実績の約 3 倍となった。</p> <p>2019 年には米国農務省食品安全検査局の査察を多摩研究所にて受け入れ，特に問題はなかった。</p>
異物検査	<p>異物検査等の異常品検査に関する長年の経験と知識，実績を背景に，異常品発生時の原因調査，クレーム処理等，様々なお客様の技術開発・改良に貢献している。</p> <p style="text-align: right;">  </p>

業務内容	2018～2019 年度実績																																									
食品工場等の監査・指導等	ステークホルダーであるお客様のニーズに合わせた工場等の監査・コンサルティングを行い、お客様の技術開発・改良に貢献している。  食品工場の衛生管理に関する調査及びコンサルタントを行った。	 <table><caption>2018～2019 年度実績 (数値)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>2018年度</th><th>2019年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>工場調査</td><td>210</td><td>160</td></tr><tr><td>コンサルティング</td><td>40</td><td>40</td></tr><tr><td>衛生管理セミナー</td><td>10</td><td>20</td></tr></tbody></table>	項目	2018年度	2019年度	工場調査	210	160	コンサルティング	40	40	衛生管理セミナー	10	20																												
項目	2018年度	2019年度																																								
工場調査	210	160																																								
コンサルティング	40	40																																								
衛生管理セミナー	10	20																																								
品質保証体制	<p>食品、飼料及び医薬品等の分析における品質保証体制の確立は受託分析機関の必須要件であることから、体制の強化充実を推進した。品質マネジメントシステム ISO9001 の認証、抗菌性試験の試験事業者登録、試験所認定 ISO17025 を取得し、継続している。</p> <p>・ ISO9001:2015</p> <table><tr><td>認証番号</td><td>JET-0276</td></tr><tr><td>認証事業所</td><td>東京本部・大阪支所・名古屋支所・九州支所・多摩研究所・千歳研究所・彩都研究所（7 事業所マルチサイト認証）</td></tr><tr><td>登録日</td><td>2000 年 3 月 30 日</td></tr><tr><td>第 7 回再認証</td><td>2018 年 12 月 09 日</td></tr><tr><td>有効期限</td><td>2021 年 12 月 08 日</td></tr><tr><td>審査認証機関</td><td>（一財）電気安全環境研究所 ISO 登録センター（JET）</td></tr></table> <p>・ JNLA（工業標準化法第 57 条に基づく試験事業者登録制度）</p> <table><tr><td>登録（認定）番号</td><td>030182JP（JNLA030182JP）</td></tr><tr><td>登録認定事業所</td><td>東京本部を主事業所とする 3 事業所マルチサイト登録認定 大阪支所（関連する事務所）、彩都研究所（関連する試験所）</td></tr><tr><td>登録認定区分</td><td>生活用品分野 抗菌性試験（JIS Z 2801 5）</td></tr><tr><td>登録認定日</td><td>2006 年 6 月 5 日</td></tr><tr><td>登録認定更新日</td><td>2018 年 6 月 5 日</td></tr><tr><td>有効期限</td><td>2022 年 6 月 4 日</td></tr><tr><td>登録認定機関</td><td>（独）製品評価技術基盤機構 認定センター（IAJapan）</td></tr></table> <p>・ JAB 試験所認定</p> <table><tr><td>認定番号</td><td>RTL01270</td></tr><tr><td>認定事業所</td><td>東京本部、大阪支所、名古屋支所、多摩研究所、彩都研究所 （5 事業所マルチサイト認定）</td></tr><tr><td>認定範囲</td><td>栄養一般成分、ミネラル、ビタミン類、糖類、脂肪酸、残留農薬、汚染無機物、容器包装、水道用器具、放射能測定等</td></tr><tr><td>初回認定日</td><td>2003 年 3 月 5 日</td></tr><tr><td>登録認定更新日</td><td>2018 年 6 月 5 日</td></tr><tr><td>有効期限</td><td>2023 年 3 月 31 日</td></tr><tr><td>登録認定機関</td><td>（公財）日本適合性認定協会（IAB）</td></tr></table>		認証番号	JET-0276	認証事業所	東京本部・大阪支所・名古屋支所・九州支所・多摩研究所・千歳研究所・彩都研究所（7 事業所マルチサイト認証）	登録日	2000 年 3 月 30 日	第 7 回再認証	2018 年 12 月 09 日	有効期限	2021 年 12 月 08 日	審査認証機関	（一財）電気安全環境研究所 ISO 登録センター（JET）	登録（認定）番号	030182JP（JNLA030182JP）	登録認定事業所	東京本部を主事業所とする 3 事業所マルチサイト登録認定 大阪支所（関連する事務所）、彩都研究所（関連する試験所）	登録認定区分	生活用品分野 抗菌性試験（JIS Z 2801 5）	登録認定日	2006 年 6 月 5 日	登録認定更新日	2018 年 6 月 5 日	有効期限	2022 年 6 月 4 日	登録認定機関	（独）製品評価技術基盤機構 認定センター（IAJapan）	認定番号	RTL01270	認定事業所	東京本部、大阪支所、名古屋支所、多摩研究所、彩都研究所 （5 事業所マルチサイト認定）	認定範囲	栄養一般成分、ミネラル、ビタミン類、糖類、脂肪酸、残留農薬、汚染無機物、容器包装、水道用器具、放射能測定等	初回認定日	2003 年 3 月 5 日	登録認定更新日	2018 年 6 月 5 日	有効期限	2023 年 3 月 31 日	登録認定機関	（公財）日本適合性認定協会（IAB）
認証番号	JET-0276																																									
認証事業所	東京本部・大阪支所・名古屋支所・九州支所・多摩研究所・千歳研究所・彩都研究所（7 事業所マルチサイト認証）																																									
登録日	2000 年 3 月 30 日																																									
第 7 回再認証	2018 年 12 月 09 日																																									
有効期限	2021 年 12 月 08 日																																									
審査認証機関	（一財）電気安全環境研究所 ISO 登録センター（JET）																																									
登録（認定）番号	030182JP（JNLA030182JP）																																									
登録認定事業所	東京本部を主事業所とする 3 事業所マルチサイト登録認定 大阪支所（関連する事務所）、彩都研究所（関連する試験所）																																									
登録認定区分	生活用品分野 抗菌性試験（JIS Z 2801 5）																																									
登録認定日	2006 年 6 月 5 日																																									
登録認定更新日	2018 年 6 月 5 日																																									
有効期限	2022 年 6 月 4 日																																									
登録認定機関	（独）製品評価技術基盤機構 認定センター（IAJapan）																																									
認定番号	RTL01270																																									
認定事業所	東京本部、大阪支所、名古屋支所、多摩研究所、彩都研究所 （5 事業所マルチサイト認定）																																									
認定範囲	栄養一般成分、ミネラル、ビタミン類、糖類、脂肪酸、残留農薬、汚染無機物、容器包装、水道用器具、放射能測定等																																									
初回認定日	2003 年 3 月 5 日																																									
登録認定更新日	2018 年 6 月 5 日																																									
有効期限	2023 年 3 月 31 日																																									
登録認定機関	（公財）日本適合性認定協会（IAB）																																									

### Ⅲ 講演会、講習会等情報の提供

食品分析の技術交流  
雇用、ディーセントワーク  
ステークホルダーとの技術開発  
お客様満足度の向上



業務内容	2018～2019 年度実績																		
衛生管理研修等（HACCP、一般衛生管理、内部検証、ISO22000 内部監査員などの講習会開催）	<p>私たちが保有している食品分析の技術を、研修事業等を通じてステークホルダーへ提供し、すべての人々へ教育の機会を提供している。また、ステークホルダーとのパートナーシップも企業内講習会・セミナーの実施等で図っている。</p> <p>食品等の製造を行う事業者あるいは食品関連事業者を対象に、公開募集型の講習会・セミナーを開催した。テーマは HACCP、一般的衛生管理、内部検証（監査） 及び ISO 22000 内部監査とニーズに応じて幅広く取り上げた。2018 年度には、企業内で HACCP 講習会講師を担当できる人材を育成するための「HACCP トレーナーコース」を新たに実施した。2019 年度は、一般的衛生管理コースは休止し、ISO 22000 内部監査員コースは実施しなかった。</p> <p>また、食品関連事業者からの依頼により企業内講習会・セミナーを開催した。</p> <p>更に、企業あるいは団体を対象に制度や基準の制定支援、定期監査等を行った。</p> <p>グラフ左から HACCP 講習会，一般的衛生管理コース，内部検証コース，ISO 22000 内部監査員コース，HACCP トレーナーコースの順</p>  <table border="1"><caption>実施回数</caption><thead><tr><th>コース名</th><th>2019年度</th><th>2018年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>HACCP 講習会</td><td>26</td><td>27</td></tr><tr><td>一般的衛生管理コース</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>内部検証コース</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>ISO 22000 内部監査員コース</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>HACCP トレーナーコース</td><td>3</td><td>1</td></tr></tbody></table>	コース名	2019年度	2018年度	HACCP 講習会	26	27	一般的衛生管理コース	0	2	内部検証コース	4	5	ISO 22000 内部監査員コース	0	1	HACCP トレーナーコース	3	1
コース名	2019年度	2018年度																	
HACCP 講習会	26	27																	
一般的衛生管理コース	0	2																	
内部検証コース	4	5																	
ISO 22000 内部監査員コース	0	1																	
HACCP トレーナーコース	3	1																	
情報提供等（JFRL 講演会開催、JFRL ニュース発行等）	<p>情報提供活動として、その時々話題や技術的進歩に関わる情報を講演会、情報誌（JFRL ニュース）発行、情報宅配（メールマガジン）配信、ホームページ情報発信などを通じて、広く社会一般に提供した。なお、講演会は事業所所在地の他、全国各地で無料にて開催し、食品表示、機能性表示食品制度及び食品衛生法の改正に係る話題の他、飼料関連の話題についても情報提供を行った。</p> <p>・ <u>JFRL 講演会等</u></p> <p>その時々話題や技術的進歩に関わる講演会を、事業所所在地の他、全国各地で開催し、ステークホルダーに情報提供を行った。その他にもセミナーや実習講座などを開催した。2019 年度は 32 回開催した。</p> <p>・ <u>技術成果発表会</u></p> <p>第 7 回 2018 年 10 月 3 日開催</p> <p>第 8 回 2019 年 10 月 3 日開催</p>																		

業務内容	2018～2019 年度実績
情報提供等 (JFRL 講演会 開催、JFRL ニュース発行 等)	<p>・ <u>情報誌(JFRL ニュース)の発行</u></p> <p>食品衛生等に関する情報、食品の栄養機能に関する情報や試験検査技術に関する情報を広く提供する目的で、11 題を発行し、毎号約 1,300 部を希望する全国の食品、医薬品、化粧品等の事業者に送付した。また、本財団のホームページにも公開するとともに、逐次刊行物として別刷りを国立国会図書館に納めた。</p> <p>・ <u>その他の情報提供(情報宅配メール配信、ホームページ等)</u></p> <p>各種の情報を「情報宅配(メールマガジン)」として取りまとめ、毎年計 12 回、毎回約 8,000 名のお客様に配信した。2019 年 10 月には 200 号の記念号の発刊を迎えた。3 月には、初の 10,000 件超えのお客様へ配信した。</p> <p>また、本財団ホームページの「最新情報」にて、受託する分析試験の情報、展示会出展及び講演会開催のお知らせなどタイムリーに掲載し、情報発信を行った。</p> <p>その他、お客様を訪問して上記の情報や試験の解説を行い、また、分析技術の交流会を本財団で開催するなど、様々な形で情報提供を行った。2019 年 02 月にホームページのリニューアルを行い、顧客満足度の向上を目指した。また、英語版・中国語版を設定し、門戸を海外に開いており、海外からの問合せに対応している。</p>

#### IV 技術支援等

食品分析の技術交流

雇用、ディーセントワーク

ステークホルダーとの技術開発

お客様満足度の向上



業務内容	2018～2019 年度実績
分析試験の技術開発及び調査事業	<p>・ <u>機能性科学研究</u></p> <p>研究開発部門において、食品機能性に関して、抗認知症評価法の開発、昆虫由来機能成分・植物由来機能成分の検索及び標準品の作製を行った。</p> <p>加えてその他成分の分析法開発として、ストレス関連成分の産生抑制試験、蜂蜜偽和物マーカー物質の検索及びシガテラ食中毒原因物質の分析法開発、超臨界流体クロマトグラフによるカロテノイド類の分析法開発並びに LC-qTOF/MS によるアレルゲン成分の分析・解析に着手した。その他、パントテン酸分析に用いる酵素について関連試験部門と協働して改善を継続した。</p>

業務内容	2018～2019 年度実績																																						
分析試験の技術開発及び調査事業	<p>・試験技術の開発・展開等</p> <p>各部門において分析技術等の検討、改良を実施し、その成果を学会等に多数の発表や論文投稿を行った。2019 年度は日本食品科学工学会、日本農芸化学会他に 19 件学会発表を行った。</p> <p>学会誌等に掲載された論文は、2019 年度日本食品科学工学会誌外 9 報であった。</p> <p>・他機関と協力して行った主な研究・共同試験</p> <p>厚生労働省、国立医薬品食品衛生研究所、農林水産技術センター等の機関と様々なテーマにて共同研究を行った。</p>																																						
学会・研究会、外部機関への協力	<p>・海外事情の調査・技術指導等</p> <p>海外で開催される会議や学会に参加し、分析技術や規制に関する情報を収集する一方、海外機関からの要請により技術指導を行った。</p> <table border="1" data-bbox="478 806 1332 1982"> <thead> <tr> <th>概 要</th><th>出張先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OECD/EBTA 会議及び IBRG 春季会議</td><td>ギリシャ(アテネ)</td></tr> <tr> <td>ISO/TC 34/SC 9 年次総会</td><td>イタリア(ミラノ)</td></tr> <tr> <td>2019 Bio Asia-Taiwan Exhibition 出展</td><td>台湾(台北)</td></tr> <tr> <td>工場監査</td><td>中国(山東省)</td></tr> <tr> <td>AOAC INTERNATIONAL 年次大会</td><td>アメリカ(デンバー)</td></tr> <tr> <td>海外調査</td><td>ベトナム(ホーチミン), カンボジア(プノンペン, シェムリアップ)</td></tr> <tr> <td>ISO/TC61 中国国際会議</td><td>中国(成都)</td></tr> <tr> <td>Vitafoods Asia 2019</td><td>シンガポール(シンガポール)</td></tr> <tr> <td>IFSCC 2019 Congress ミラノ大会</td><td>イタリア(ミラノ)</td></tr> <tr> <td>OECD/EBTA 会議及び IBRG 秋季会議</td><td>ドイツ(ベルリン)</td></tr> <tr> <td>工場監査</td><td>中国(山東省)</td></tr> <tr> <td>中日科学機器発展フォーラム(講師)</td><td>中国(北京)</td></tr> <tr> <td>グローバルマネジメント研修(受講)</td><td>ポーランド(ワルシャワ), ドイツ(ミュンヘン)</td></tr> <tr> <td>ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD)(講師)</td><td>ブルネイ(ムアラ)</td></tr> <tr> <td>CODEX 特殊栄養食品部会(CCNFSDU)</td><td>ドイツ(デュッセルドルフ)</td></tr> <tr> <td>工場監査</td><td>中国(浙江省)</td></tr> <tr> <td>Global Food Safety Conference 2020</td><td>アメリカ(シアトル)</td></tr> <tr> <td>EHEDG 洗浄性試験に関するトレーニング(受講)</td><td>台湾(新竹)</td></tr> </tbody> </table> <p>・学会、研究会等事務局の引受け</p> <p>(公社)日本食品科学工学会(中部、関西支部)、日本食品分析学会、食品品質保持技術研究会等、関連する学会や研究会の事務局を引き受け、支部大会や研究会等の開催を支援した。</p>	概 要	出張先	OECD/EBTA 会議及び IBRG 春季会議	ギリシャ(アテネ)	ISO/TC 34/SC 9 年次総会	イタリア(ミラノ)	2019 Bio Asia-Taiwan Exhibition 出展	台湾(台北)	工場監査	中国(山東省)	AOAC INTERNATIONAL 年次大会	アメリカ(デンバー)	海外調査	ベトナム(ホーチミン), カンボジア(プノンペン, シェムリアップ)	ISO/TC61 中国国際会議	中国(成都)	Vitafoods Asia 2019	シンガポール(シンガポール)	IFSCC 2019 Congress ミラノ大会	イタリア(ミラノ)	OECD/EBTA 会議及び IBRG 秋季会議	ドイツ(ベルリン)	工場監査	中国(山東省)	中日科学機器発展フォーラム(講師)	中国(北京)	グローバルマネジメント研修(受講)	ポーランド(ワルシャワ), ドイツ(ミュンヘン)	ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD)(講師)	ブルネイ(ムアラ)	CODEX 特殊栄養食品部会(CCNFSDU)	ドイツ(デュッセルドルフ)	工場監査	中国(浙江省)	Global Food Safety Conference 2020	アメリカ(シアトル)	EHEDG 洗浄性試験に関するトレーニング(受講)	台湾(新竹)
概 要	出張先																																						
OECD/EBTA 会議及び IBRG 春季会議	ギリシャ(アテネ)																																						
ISO/TC 34/SC 9 年次総会	イタリア(ミラノ)																																						
2019 Bio Asia-Taiwan Exhibition 出展	台湾(台北)																																						
工場監査	中国(山東省)																																						
AOAC INTERNATIONAL 年次大会	アメリカ(デンバー)																																						
海外調査	ベトナム(ホーチミン), カンボジア(プノンペン, シェムリアップ)																																						
ISO/TC61 中国国際会議	中国(成都)																																						
Vitafoods Asia 2019	シンガポール(シンガポール)																																						
IFSCC 2019 Congress ミラノ大会	イタリア(ミラノ)																																						
OECD/EBTA 会議及び IBRG 秋季会議	ドイツ(ベルリン)																																						
工場監査	中国(山東省)																																						
中日科学機器発展フォーラム(講師)	中国(北京)																																						
グローバルマネジメント研修(受講)	ポーランド(ワルシャワ), ドイツ(ミュンヘン)																																						
ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD)(講師)	ブルネイ(ムアラ)																																						
CODEX 特殊栄養食品部会(CCNFSDU)	ドイツ(デュッセルドルフ)																																						
工場監査	中国(浙江省)																																						
Global Food Safety Conference 2020	アメリカ(シアトル)																																						
EHEDG 洗浄性試験に関するトレーニング(受講)	台湾(新竹)																																						

業務内容	2018～2019 年度実績
学 会 ・ 研 究 会， 外 部 機 関 への協力	<p>・ <u>学会，研究会，委員会への委員，評議員等の派遣</u></p> <p>学会，研究会等の評議員や委員を多数引き受けるとともに，官公庁等からの要請により役職員を理事，評議員，委員等として多数派遣した。</p> <p>・ <u>講習会等への講師派遣</u></p> <p>地方自治体や大学，更に海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ，以下の通り講師を派遣した。2019 年度 60 件受け入れた。</p> <p>・ <u>研修者，見学者等の受け入れ</u></p> <p>技術研修を受け入れた他，各種団体等からの見学を多数受け入れた。</p> <p>海外からの主な研修</p> <p>2019 年度</p> <p>1) パラグアイ 国立植物・種子品質・検疫機構 (SENAVE) 研究所：彩都研究所 (期間：2019 年 10 月 21 日～2019 年 11 月 1 日)</p> <p>本研修は JICA の技術協力プロジェクト (INOPAR 小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト) における農作物の重金属の検査能力強化を目標とし，受入研修者が中心となり，SENAVE 研究所において，コメ中のヒ素，穀類及び野菜中の鉛などの重金属類が分析可能となることを目的に実施された。</p> <p>2018 年度</p> <p>1) 国際連合工業開発機関 (UNIDO) (イラン)：大阪支所及び彩都研究所 (期間：2018 年 9 月 12 日～9 月 14 日)</p> <p>国際連合工業開発機関 (UNIDO) からの依頼でイランから 6 名の研修生を受け入れ，日本における水産食品の化学分析及び微生物分析について，講義を実施した。</p> <p>2) 財団法人中央畜産会 (台湾)：彩都研究所 (期間：2018 年 12 月 4 日～12 月 6 日)</p> <p>台湾中央畜産会から 2 名の研修生を受け入れ，サリノマイシン，エンロフロキサシン，4-メチルイミダゾール及びフタル酸エステル類の試験法の研修を行った。</p> <p>3) タイ農業・協同組合省他 (タイ，ベトナム)：多摩研究所 (2019 年 3 月 4 日～3 月 5 日)</p> <p>タイから 2 名，ベトナムから 2 名の研修生を受け入れ，落花生中のアフラトキシン分析法 (AOAC Official Method 994.08) にかかわる知識と技術の習得を目指し，講義及び実習を実施した。</p>

## V 社会的責任

食品分析の技術交流

雇用、ディーセントワーク

ステークホルダーとの技術開発

お客様満足度の向上



業務内容	2018～2019 年度実績
UNGC（国連グローバルコンパクト）への加入	2016年に参画した国連グローバル・コンパクトの署名を継続し、国連グローバル・コンパクトの10原則（人権、労働、環境、腐敗防止）に賛同し、実現に向けて努力を継続することを宣言した。 GCNJ（グローバル・コンパクトネットワークジャパン）のCSR調達を検討するサプライチェーン分科会、ESG投資などを研究する環境経営分科会、GCの社内浸透研究分科会、SDGs分科会、防災・減災分科会、レポート分科会、女性活躍を目指すWEPs分科会などに所属し、GCNJの活動に貢献した。
AOACI JSの活動	AOAC INTERNATIONAL JAPAN SECTION 事務局として運営維持のサポート事務を行っている。また、会長、代議員2名が在籍して国際標準分析法のハーモナイゼーションの一役を担っている。AOAC INTERNATIONALの年次大会に2017年以降参加している。
海外の機関とのMOU締結	ブルネイ・ダルサラーム国、韓国食品研究院(KFRI)、世界キムチ研究所(WiKim、韓国)、台湾食品工業発展研究所(FIRDI)、台湾農業科学技術院(ATRI)等 科学的な国際貢献を果たすため、MOUを締結し技術交流を行っている。加えて、2020年04月01日には、ドイツ食品安全委員会(BfR)と食品安全研究のための共同宣誓書を締結した。
WEB受付の推進	WEB受付を推進し、分析ナビ利用企業数は順調に伸び、依頼業務の工程改善を進めている。
海外相談窓口	海外機関との協力関係の維持、構築、海外展示会への参加、広報活動などを実施した。Bio Taiwan Exhibition, Vitafoods Asia への出展など
IT関連システムの整備拡充	・受付IT化システムのリニューアルを行い、顧客満足度の向上に繋げた。 ・試験室IT化システムの適用範囲を拡大し、試験検査の効率化を推進した。
国内留学等の機会（外部研修規程）	平成8年1月1日制定（平成28年4月1日最終改定） 非開示
技術資格取得規程	平成4年4月1日制定（平成30年4月1日最終改定） 非開示
自己啓発支援規程	平成19年4月1日制定（平成30年9月1日最終改定） 非開示
技術資格取得・自己啓発支援に係わる運用指針	平成19年12月1日制定（平成28年4月1日最終改定） 非開示

顧客満足度調査	本財団への顧客の期待を客観的に調査し、本財団の優位性を把握すると同時に様々な顧客サービスへ展開するため顧客満足度調査を2019年度に実施した。今回の調査から、本財団の分析サービスについては品質や精度の高さが認められており、一定の評価が得られていることがわかった。
---------	---

## VI 労働環境

女性が活躍できる環境

雇用、ディーセントワーク



業務内容	2018～2019 年度実績
女性活躍への取り組み	母性健康管理規程 平成10年4月1日制定(平成25年4月1日最終改定) 育児休業関連規程 平成22年4月1日制定(平成29年10月1日最終改定) 上記規程は非開示 女性活躍推進法に基づく行動計画を策定(平成28年3月31日) 女性活躍に関する情報公開を年1回実施(2019年4月1日現在) 採用した労働者に占める女性労働者の割合 88.5% 労働者に占める女性労働者の割合 78.1% 係長級にある者に占める女性労働者の割合 67.1%
介護休業関連規程	平成22年4月1日制定(平成29年1月1日最終改定) 非開示
勤務時間選択制度運用規程	平成10年4月1日制定(平成27年4月1日最終改定) 非開示
職員再雇用規程 定年者再雇用規程	平成3年2月1日制定(平成27年4月1日最終改定) 非開示 平成28年4月1日制定 非開示
ハラスメント防止規程、ハラスメントに関する外部相談窓口	平成23年10月1日制定(平成29年1月1日最終改定) 非開示 ハラスメントに関する外部相談窓口を設置している。 平成27年度から課長補佐以上にハラスメント研修を行っている。
労働安全衛生	安全衛生委員会規程を各事業所で定め、安全衛生委員会を定期的に行っている。 時間外労働・休日労働に関する協定書を各事業所で職員代表と結んでいる。
メンタルヘルスに関する外部相談窓口	ストレスチェックを年1回実施し、結果のフィードバックを行っている。 メンタルヘルスに関する外部相談窓口を設置している。 平成26年度から1年目職員にメンタルヘルスケア研修、平成27年度から4年目以上の職員にメンタルコントロール研修を行っている。
職員の健康管理	健康診断を年2回実施している。

## VII 環境への取り組み

持続可能なエネルギーへの変換

ステークホルダーとの技術開発

CO2 削減

安全な海産物の供給のための技術開発



業務内容	2018～2019 年度実績
環境方針	<p>環境方針設定（2017 年 10 月 23 日）</p> <p>環境目標（2019 年 8 月 1 日改訂） 多摩研究所</p> <p>プラスチック製品のリサイクル率の向上及び環境に配慮した化学物質の適切な使用と管理</p>
ISO 14001 (環境マネジメントシステム) の認証取得	<p>持続可能な調達先としての社会的責任を果たすため、既存の品質マネジメントシステムに上乘せして、事業規模が最大の多摩研究所において環境マネジメントシステムの認証を新たに取得した。</p> <p>ISO 14001 の認証取得（ISO 14001：2015）</p> <p>適用範囲：食品、飼料、医薬品、家庭用品、化成品、環境試料等の生活関連物資における 分析試験・検査・研修・調査及び研究開発等</p> <p>取得日：多摩研究所（2020 年 03 月：初回認証）</p> <p>有効期限：2023 年 03 月 16 日</p>
事業活動が引き起こす生態系リスク分析等	<p>地球温暖化防止、循環型社会形成、戦略的産業育成、農産漁村活性化等の観点から、農林水産省をはじめとした関係府省が協力して、バイオマスの利活用推進に関する具体的取組や行動計画を「バイオマス・ニッポン総合戦略」として 2002 年 12 月に閣議決定した。これを受けて勉強会を定期的に開催している。</p> <p>バイオマス・ニッポン総合戦略勉強会の開催は 2019 年度 8 回行った。</p>
海水等の放射能検査	<p>γ線スペクトロメータ法(ゲルマニウム半導体検出器)による精密試験と、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ法によるスクリーニング試験を提供している。</p>
対 EU 輸出水産物検査	<p>平成 21(2009)年制度発足とともに、残留物質モニタリング試験を実施して制度の維持に貢献している。</p>
シガテラ食中毒防止への貢献	<p>熱帯、亜熱帯地域で発生するシガテラ食中毒は地球温暖化により発生域・頻度ともに拡大・増加しており、目標 14.7 における漁業、水産養殖業の管理上世界的緊急課題となっている。</p> <p>シガテラ食中毒防止に不可欠となるモニタリング体制を確立するため、我々は世界的に超希少、貴重な原因毒シガトキシン標準品を開発し、国内外の公的研究機関への配付を継続している。同時にシガトキシンの超微量分析法の開発に成功し、国内外の学会等で発表するとともに、EU、FDA 等政府機関と情報共有を行いつつ将来のモニタリングにおける公定の手順構築に取り組んでいる。</p>

## 環境への取り組み

私たちは、2017 年に設定した環境方針に基づき、2020 年を目標設定期限とした環境目標を 2019 年 08 月に設定しました。

### 環境方針

- 私たちは、1972 年国連人間環境会議（ストックホルム会議）に提示された「持続可能な発展」というグローバルな理念のもと、環境にやさしい事業活動を行い環境汚染の防止に努めます。
- 私たちは、環境に関する法規制及び当センターが同意するその他の要求事項を順守します。
- 私たちは、事業活動に伴う環境負荷を低減するため、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルに努めます。
- 私たちは、環境に配慮した事業活動を推進するため、業務の継続的改善を図ります。
- 私たちは、環境保護に関する取り組みについて、すべての利害関係者に対して情報開示に努めます。

環境方針は、全職員に周知するとともに一般に公開します。

2017 年 10 月 23 日

一般財団法人日本食品分析センター  
理事長

佐藤秀隆

## 日本食品分析センター多摩研究所 環境目標

### 1. 環境目標

1. プラスチック製品のリサイクル率の向上
2. 環境に配慮した化学物質の適切な使用と管理

### 2. 環境目標への取組みと達成基準

#### 環境目標：1. プラスチック製品のリサイクル率の向上

- 多摩研究所内の廃棄物の分別を徹底し、プラスチック製品のリサイクル率を上げる。

[達成基準]

多摩研究所のリサイクル率を 80% 以上とする。

#### 環境目標：2. 環境に配慮した化学物質の適切な使用と管理

- 多摩研究所の試験室において、化学物質の使用またはその使用量の削減を目的とした試験に関わる工程での整備・改良を行う。

[達成基準]

試験に関わる工程での整備・改良の実績を各試験室 1 つ以上とする。

[アプローチ例]

- ・環境負荷の少ない洗浄剤への変更
- ・化学物質削減につながる代替試験法又は代替工程の検討・導入
- ・現試験方法での試験系のスケールダウン
- ・一斉(同時)分析法の導入、試験回数の削減、再試験の割合の削減
- ・測定時間短縮を目的とした機器操作条件の見直し

### 3. 環境目標の達成時期

2021 年 3 月

以 上

2019 年 08 月 01 日

一般財団法人日本食品分析センター  
多摩研究所 所長

中村 宗知

## 環境目標達成への取り組み

2020年10月、2019年度環境マネジメントレビューを実施しました。

### 2019年度 環境マネジメントレビュー

2020年10月23日

理事長

佐藤秀隆

#### 1 2019年度環境目標について

2019年8月1日、下記が多摩研究所環境目標を設定した。

①プラスチック製品のリサイクル率の向上

②環境に配慮した化学物質の適切な使用と管理

①のリサイクル率については前年度までは74～78%程度であることから、80%以上とすることを達成基準とした。2019年度については、リサイクル率80%と目標を達成することができた。今後も維持、向上させるため、活動を継続する。

②については再試験の削減、試験系のスケールダウン、代替試験法の検討、試薬の使用期限の見直し、試薬の共有化を進めた結果、各課の運用基準に定めた基準を達成した。環境影響だけでなく、経済性や職員への健康影響を考慮すると今後も継続して活動するべきと考えられた。

#### 2 環境マネジメントシステムについて

##### 1) 環境マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性

環境マネジメントシステムを多摩研究所に導入することが決定され、EMS推進チーム（現EMS運用会議）が発足した。EMS推進チームが中心となり、環境マネジメントシステムに係る各種整備、監視、研修及び改善が行なわれている。当該システムについて利害関係者に浸透しつつあり、適切かつ有効に運用されていた。

##### 2) 継続的改善の機会

監視項目については概ね順調に推移した。各試験室の環境目標に係る運用計画が着実に実行され、その結果、溶媒購入量が減少し、また、事務系の課では紙使用量の削減に取り組んだことからコピー用紙購入量が減少した。CO2ガス排出量（原油換算量）の2018年度比5%削減を掲げたが、2019年度の原油換算量は1500klを下回ったものの、前年比100.1%と目標を達成することはできなかった。高効率な熱源装置への更新により達成可能と思われたが、装置更新後は電力にゆとりができ、厳しい空調の使用制限を緩和したためと思われた。また、気温及び業務量による影響も考慮し、達成基準を精査する必要があると思われた。

3) 資源を含む環境マネジメントシステムの変更

多摩研究所は竣工して約 30 年が経過し、老朽化した設備も散見される。順次、照明の LED 化、空調設備等更新を計画的に行っていく必要がある。

今後も引き続き当該システムが省エネルギー、環境負荷への低減のみならず、労働環境の改善に効果があること等を実感してもらい、職員一人一人が積極的に取り組むよう促すことにより推進していく。

4) 環境目標が達成されていない場合の処置

環境目標の 2021 年 3 月の達成時期における達成度合いを評価し、次回の目標設定に反映させる予定である。

5) 他の事業プロセスへの環境マネジメントシステムの統合

該当なし。

6) 組織の戦略的な方向性に関する示唆

以上の環境マネジメントレビューにおいて、多摩研究所の戦略的方向性に影響を及ぼす大きな変化は認められなかったことから、今後も現在の環境方針を維持し、環境マネジメントシステムを推進する。

以 上

## 付表 GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS に基づく情報開示

一般財団法人日本食品分析センターは、責任ある一般財団法人としての情報をホームページに開示しております。以下に GRI STANDARD に基づく項目をまとめました。

### 1. 一般開示事項

私たちは、GRI STANDARDS 101 に基づき、GRI STANDARDS 102 の一般標準開示事項を開示します。

### 2. マテリアルな項目についてのマネジメント手法

GRI STANDARDS 103 に従い開示します。

### 3. マテリアルな項目

最高意思決定機関である理事会及び理事会の基本方針に従った具体的な施策の検討、企画及び立案を行う経営企画会議の討論を通じて、環境・労働慣行・公正な事業慣行・持続可能な資材調達の4分野のうち、持続可能な社会に貢献できる分野として環境を選択いたしました。環境への取り組みを推し進める一助として2020年にISO14001の認証を取得しました。

GRI STANDARDS 302 に従い開示します。

## GRI スタンダード/ISO26000/国連グローバル・コンパクト一覧対照表

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
1. 組織のプロフィール				
G102-1	組織の名称	団体概要 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-2	活動、ブランド、製品、サービス	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-3	本社の所在地	団体概要 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-4	事業所の所在地	団体概要 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-5	所有形態及び法人格	団体概要 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-6	参入市場	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-7	組織の規模	団体概要 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-8	従業員及びその他の労働者に関する情報	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	6.4 労働慣行 6.4.3	—
G102-9	サプライチェーン	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-10	組織及びそのサプライチェーンに関する重大な変化	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-11	予防原則または予防的アプローチ	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—
G102-12	外部イニシアティブ	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	6.2 組織統治	—

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-13	団体の会員資格	国連グローバル・コンパクトへの署名 <a href="https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/99361-JAPAN-FOOD-RESEARCH-LABORATORIES">https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/99361-JAPAN-FOOD-RESEARCH-LABORATORIES</a>	6.2 組織統治	—
2. 戦略				
G102-14	上級意思決定者の声明	COE 本文参照	6.2 組織統治	—
G102-15	重要なインパクト、リスク、機会	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—
3. 倫理と誠実性				
G102-16	価値観、理念、行動基準・規範	倫理行動規範 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/policy/ethics">https://www.jfrl.or.jp/about/policy/ethics</a>	—	—
G102-17	倫理に関する助言及び懸念のための制度	倫理行動規範 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/policy/ethics">https://www.jfrl.or.jp/about/policy/ethics</a>	—	—
4. ガバナンス				
G102-18	ガバナンス構造	団体概要 組織 <a href="https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfrl.or.jp/about/aboutus</a>	6.2 組織統治	—
G102-19	権限委譲	職務権限規程 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 (内部手順書であるため非開示)	6.2 組織統治	—
G102-22	最高ガバナンス機関及びその委員会の構成	理事会 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/yakuinmeibo.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/yakuinmeibo.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-23	最高ガバナンス機関の議長	理事長	6.2 組織統治	—

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-25	利益相反	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	理事会議事録に示されている。 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	評議員会 (非開示)	6.2 組織統治	—
G102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—
G102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—
G102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	経営企画会議で作成・検討した COE について理事会が承認する。	—	—
G102-33	重大な懸念事項の伝達	本部機能 品質システム委員会等	6.2 組織統治	—
G102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	機密保持上の制約により非開示	—	—
G102-35	報酬方針	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-36	報酬の決定プロセス	定款 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/teikan20130401.pdf</a>	—	—

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	評議員会（非開示）	6.2 組織統治	—
G102-38	年間報酬総額の比率	評議員会（非開示）		
G102-39	年間報酬総額比率の増加率	評議員会（非開示）		
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
G102-40	ステークホルダー・グループのリスト	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 （内部手順書であるため非開示）	6.2 組織統治	—
G102-41	団体交渉協定	労使協定	—	1、3
G102-42	ステークホルダーの特定及び選定	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 （内部手順書であるため非開示）	6.2 組織統治	—
G102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 （内部手順書であるため非開示）	6.2 組織統治 6.7 消費者課題 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9	1～10
G102-44	提起された重要な項目及び懸念	機密保持上の制約により非開示	6.2 組織統治	—
6. 報告義務				
G102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	一般財団法人日本食品分析センター <a href="https://www.jfirl.or.jp/about/aboutus">https://www.jfirl.or.jp/about/aboutus</a>	—	—
G102-46	報告書の内容及び項目の該当範囲の確定	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfirl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfirl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-47	マテリアルな項目のリスト	選択した SDGs（COE 参照）	—	—
G102-48	情報の再記述	該当せず。	—	—

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-49	報告における変更	該当せず。	—	—
G102-50	報告期間	2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日） 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）	—	—
G102-51	前回発行した報告書の日付	2019 年度事業報告書 <a href="https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf">https://www.jfrl.or.jp/pdf/japanese/about/jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-52	報告サイクル	年 1 回	—	—
G102-53	報告書に関する質問の窓口	総務部	—	—
G102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は GRI スタンダードの中核オプションに準拠して作成されている。	—	—
G102-55	内容索引	GRI スタンダード/ISO26000/国連 GC 一覧対照表（本表）	—	—
G102-56	外部保証	GRI スタンダード/ISO26000/国連 GC 一覧対照表（本表）	7.5 社会的責任に関するコミュニケーション 7.5.3	—

GRI STANDARDS 103 マネジメント手法			ISO26000	UNGC
G103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	COE 本文参照	—	—
G103-2	マネジメント手法とその要素	環境方針（2017 年 10 月 23 日策定） 環境目標（2019 年 8 月 19 日改訂）	—	—
G103-4	マネジメント手法の評価	ISO14001:2016 認証取得 （多摩研究所 2020 年 03 月）	—	—

GRI STANDARDS 302 エネルギー			ISO26000	UNGC
G302-1	組織内のエネルギー消費量	電力消費量総計 13,908,201kWh	6.5 環境 6.5.5	—
G302-2	組織外のエネルギー消費量	—	6.5 環境 6.5.5	—
G302-3	エネルギー原単位	原油換算量 1,412kL	6.5 環境 6.5.5	7
G302-4	エネルギー消費量の削減	原油換算量として 1500 kL 未満、 1%削減努力義務	6.5 環境 6.5.5	—
G302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	—	6.5 環境 6.5.5	7

以 上

連絡先 一般財団法人日本食品分析センター  
信頼性統括部門 理事 鈴木宏子  
TEL 03-3469-7180 FAX 03-3469-7266